様式第６号

施策評価表

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（課長等）	29 年 10 月 1 日
２次評価日（部長等）	29 年 10 月 1 日

１ 施策の概要

施策名	計画的土地利用の推進			コード	13-1
この施策の主な内容（細施策）	（1）土地利用の基本方向　（2）土地利用の規制・誘導				
第４次総合計画におけるこの施策の目的	限られた土地を有効に活かしながら、自然と調和する計画的な土地利用を進め、活力あるたくましい都市を構築する。 また、土地需要や社会経済の動向を見極め、開発事業の適切な誘導を図る。				
担当部課	部 建設水道部	課等	都市計画課	作成者	小口智行

●施策の実施内容（DO）

２ 施策指標の達成状況

＊第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

	施策指標名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度 実績値	28年度 達成率	29年度 目標値	30年度 目標値
①	都市的土地利用の進捗状況	ha	894.4	897.0	899.3	900.0	100.1%	902.4	904.7
	指標説明	活力ある都市の実現に向け計画的に整備された住宅、商業、工業用地の面積							
②							#DIV/0!		
	指標説明								
③							#DIV/0!		
	指標説明								

３ 施策全体にかかる合計コストの推移

＊項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示　　単位：千円

	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
直接事業費	172,337	48,452	206,084	61,168
人件費	23,600	25,200	25,200	25,200
合計コスト	195,937	73,652	231,284	86,368

●施策の評価（CHECK）

４ 施策の現状評価

＊28年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

本市は、行政面積の内、宅地等として利用可能な土地が限られている。人口減少が進む中、コンパクトシティ構想が国の施策として打ち出されているが、既にまとまった土地利用を行っている地域である。

都市計画基礎調査報告書の策定と立地適正化計画の策定をし、岡谷市の現状をまちづくり連続講座の中で市民に説明し、意識の醸成を図った。

＊岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	可住地面積が狭く、投資効果・投資効率が高い
岡谷市の弱み	市街地の空洞化（人口減少、高齢化、空き地・空き家・空き店舗の増加）の進行

５ 今後の外部環境の変化

＊29年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	人口急減、超高齢化社会、エネルギー問題等の社会情勢の変化に対応する、自律的、継続的な社会創生のための政策、制度が展開されている。
不利に働くもの	国及び地方の財政状況が悪化し事業費の確保が困難になり、災害対等、防災・減災への対応、既存ストックの改修なども増加している。

●改善の内容（ACTION）／次年度の計画（PLAN）

6 平成30年度　施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

＊優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
＊見直しを行う分野　　＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	拡大型の都市計画からコンパクトな都市計画への変化の対応として市民協働のまちづくりを実践できる取り組みを優先する。 岡谷市の現状を市民が理解できるよう情報提供を行い、今後のまちづくりで何を行うのか、市民がまちづくりに参加できる環境を創出する。
見直しを行う分野	公共用地取得事業について、処分の見込みがない土地の有効利用の検討を行う。

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付ける。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位						
							26年度	26年度	26年度			
							27年度	27年度	27年度			
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
1		内部	あり	都市計画事務	―	―	―	7,474	19,200	高い	継続して実施	A：拡大
							―	5,330	19,200			
							―	15,174	19,200			
							―	8,506	19,200			
2		内部	なし	公共用地取得等事業	―	―	―	164,853	4,000	標準	継続して実施	B：現状維持
							―	43,112	5,600			
							―	190,900	5,600			
							―	52,652	5,600			
3		内部	あり	土地取引規制対策事務	―	―	―	10	400	標準	継続して実施	B：現状維持
							―	10	400			
							―	10	400			
							―	10	400			
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												